

令和6年 **5**月の**思いやり**通信



石炭火力 原則 2035 年に廃止 G7 調整、例外も容認

- *主要7か国は気候・エネルギー・環境相会合で、脱炭素策を協議。
- *石炭火力発電の段階的な廃止で合意する調整。
- *原則 2035 年までとの期限を示しつつ、各国の状況に合わせて例外も認める方向。
- *日本は発電量の3割を石炭火力に頼っています。
- *現行のエネルギー基本計画は、2030 年度でも2割を石炭火力でまかなう想定。

(2024 年 4 月 30 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

